

株主メモ

上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場
証券コード	4318
株式公開日	2001年10月23日
事業年度	4月1日～翌年3月31日
配当金受領株主確定日	期末配当金 3月31日
	中間配当金 9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人・特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 TEL 0120-094-777 (通話料無料)
1単元の株式の数	100株
発行済株式の総数	19,098,576株(2022年3月31日現在)
公告の方法	電子公告とする 公告掲載URL https://919.jp/ <small>※ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う</small>

【ご注意】

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせ下さい。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせ下さい。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店にてお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行全国本支店でお支払いいたします。なお、当社では配当金の除斥期間を3年と定めており、配当金支払開始日から満3年が経過いたしますと、配当金をお支払いできなくなりますのでご注意ください。

本誌記載記事に関するお問い合わせ先

株式会社 クイック 経営戦略室(IR担当)
〒530-0018 大阪市北区小松原町2番4号
TEL 06-6366-0919 E-mail keisen-ir@919.jp

Human Resources Solution



証券コード:4318

クイックグループ 第42期 株主通信

(2021年4月1日～2022年3月31日)

株主優待制度について

5,000株以上保有の株主様向け優待で、 泉州タオル(タオルケット)をご提供いたします。

当社株式への投資魅力を高め、より多くの株主様に長期的に当社株式を保有していただけるよう、当社では以下の通り株主優待制度を実施しています。これにつきまして、より多くの土地の魅力的な品物をお届けできるよう、当社選定の日本各地の工芸品または特産品をお送りいたしております。写真は、5,000株以上を保有の株主様に本年お届けを予定している泉州タオル(タオルケット)です。



保有株式数	継続保有期間3年未満の株主様	継続保有期間3年以上の株主様(※)
100株以上500株未満	クオカード 500円分	クオカード 1,000円分
500株以上1,000株未満	クオカード 1,000円分	クオカード 2,000円分
1,000株以上5,000株未満	クオカード 2,000円分	クオカード 4,000円分または4,000円相当の北海道特産品
5,000株以上	・クオカード 2,000円分 ・当社が選定する日本各地の工芸品または特産品	・クオカード4,000円分または4,000円相当の北海道特産品 ・当社が選定する日本各地の工芸品または特産品

(※)継続保有期間3年以上の株主様とは、毎年3月31日(判定日)から遡って、同一株主番号で6回以上連続して3月31日及び9月30日の株主名簿に記載または記録されている株主様といたします。また、判定日以前の保有株式数に関わらず、判定日の株主名簿に記載または記録されている保有株式数に応じて、長期保有優遇制度を適用いたします。



株主の皆様へ

第42期決算のご報告

向暑の候、株主の皆様には平素より温かいご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。ここに、第42期(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の株主通信をお届けし、決算の概要についてご報告いたします。

42期の国内経済は、コロナ禍の長期化に伴う度重なる緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の影響により、その都度、経済活動や個人消費が停滞する等、不安定な状況が続きました。また、世界的な資源価格高騰やロシアによるウクライナ侵攻、中国のゼロコロナ政策による厳しい活動制限等の外的要因も重なり、先行きについても非常に不透明な状況となっております。

その一方で、国内の雇用情勢は昨秋の緊急事態宣言解除以降、コロナ禍により抑制されていた飲食業や販売業、サービス業においても採用ニーズが回復傾向となる等、着実に改善が続いております。

こうした事業環境において、当社グループでは引き続きリモートワークを推進するとともに、生産性向上を図ってまいりました。また、顧客企業等の中には、前期の1年間を通じて、コロナ禍での採用活動やプロモーションについてのノウハウを得られたところも多く、今期は足元の採用・プロモーションニーズに加え、アフターコロナを見据えたニーズも徐々に顕在化してまいりました。

この結果、42期は期中に発表しました上方修正予想を上回り、前期からのV字回復を果たすとともに、売上高・利益とも過去最高を更新することができました。それに伴い、株主の皆様への利益還元につきましても、年間配当金を前期より4円増配し、過去最高の1株当たり48円とさせていただきます。

43期につきましては、コロナ禍の段階的収束が期待される一方、ウクライナ情勢や中国経済の減速等の景気下押し要因が点在する中、当社グループの未来を創るための基盤固めを進めてまいります。人材紹介事業をはじめとする成長事業への投資やグループ内での連携強化、人材育成や働く環境の整備の注力等、事業拡大に向けた取り組みと、コンプライアンスやコーポレート・ガバナンス等の内部統制面強化の両面に努めてまいります。

2022年4月4日の東京証券取引所の市場再編に伴い、当社の上場市場は「プライム市場」へ移行いたしました。こうした中、経営体制の強化を目的として、2022年6月22日付で常務取締役を1名選定し、取締役を1名増員いたしました。これにより「プライム市場」上場企業として求められるガバナンスや持続的な成長、中長期的な企業価値の向上等を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援、ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

2022年6月

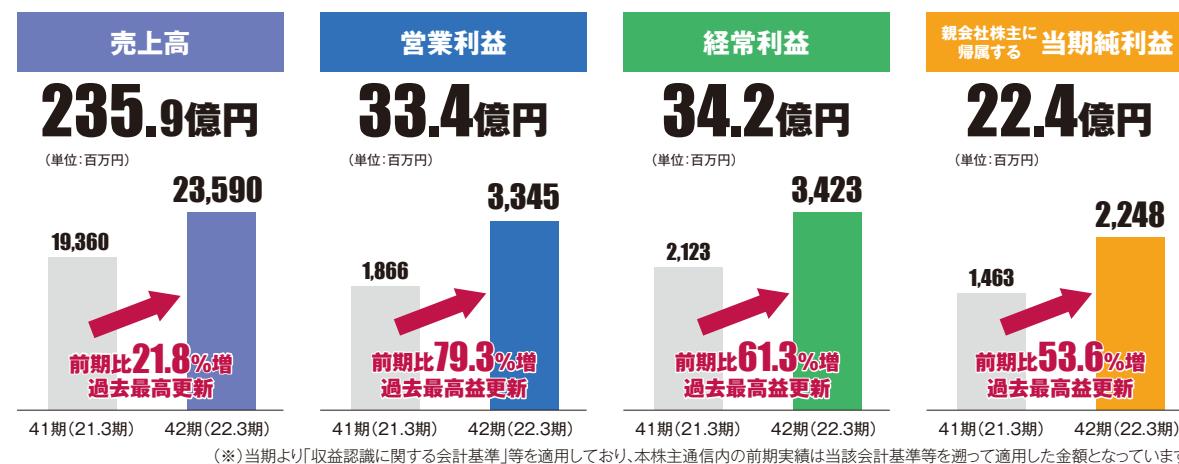


代表取締役会長 兼 グループCEO
西野 重雄

第42期 決算ハイライト

コロナ禍にもかかわらず業績は大きく回復 売上高・利益とも過去最高を更新!

主力の人材サービス事業等、海外事業以外の全セグメントが増収増益!!
海外事業も増収・利益大幅改善により、連結業績は2桁増収増益を実現!



新任常務取締役及び取締役ご挨拶

2022年4月4日、当社は東京証券取引所市場第一部からプライム市場へ移行いたしました。今後は、プライム市場上場企業として、中長期的な企業価値の向上やコーポレート・ガバナンスの拡充等に取り組んでまいります。そのための経営体制のさらなる強化に向け、2022年6月22日付で、新たに常務取締役を1名選定するとともに、取締役1名を増員いたしました。



常務取締役執行役員
中井 義貴

担当事業の拡大発展はもちろん、関わる社員の成長を支援し、クイックグループ売上高1,000億円構想の実現に向かって鋭意努力してまいり所存です。引き続き株主様におかれましては、ご指導、ご鞭撻を賜りますよう、どうぞよろしくお願い申し上げます。



取締役執行役員
来島 健太

「関わった人全てをハッピーに」の経営理念のもと、クイックグループの成長がステークホルダーの皆様のご期待に応える近道だと考えております。グループの成長をより加速させられるよう、粉骨砕身、業務に励んでいく所存でございます。どうぞよろしくお願い申し上げます。

セグメント別状況

※当期より「収益認識に関する会計基準」等を適用しており、前期実績は当該会計基準等を遡って適用した金額となっています。

人材サービス事業

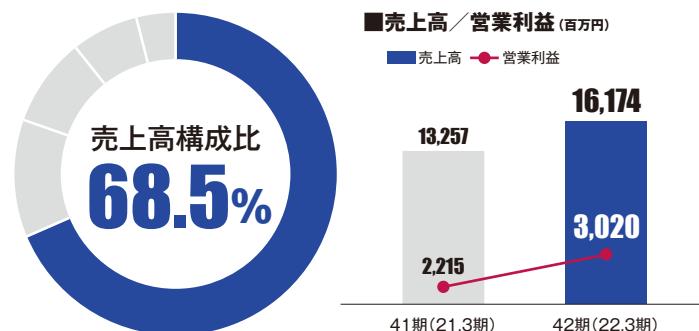
売上高 16,174百万円(前年同期比22.0%増) / 営業利益 3,020百万円(同36.4%増)

■人材紹介

注力領域である建設や電機・機械、製菓等の分野で企業の採用ニーズが旺盛だったほか、自動車業界の採用マインドも回復傾向が続きました。また、医療機関や介護施設等における看護師の採用ニーズも旺盛な状況が続いております。こうした事業環境を背景に、求人企業及び転職希望者との面談強化、注力分野の絞り込みと市況変化に応じたプロモーション強化等の迅速かつきめ細やかな対応に取り組みました。この結果、建設関連職種や各種エンジニア、製菓関連職種、看護師等を対象とした特定の領域における人材紹介は大幅に増収となりました。

■人材派遣・紹介予定派遣・業務請負等

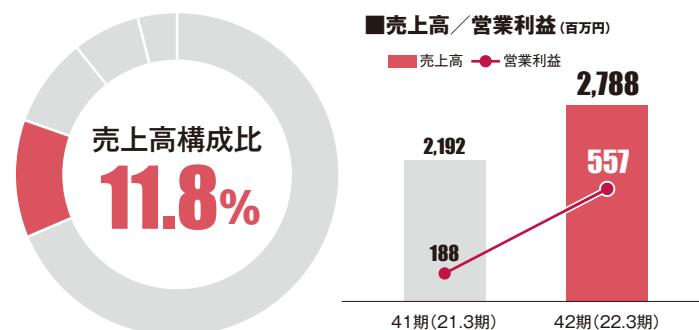
医療・福祉分野における看護師ニーズが高い水準で推移する中、第3回目の新型コロナワクチン接種の開始やオミクロン株の感染拡大等を背景にワクチン接種スタッフやコールセンタースタッフ等の新型コロナウイルス関連の派遣ニーズも加わり、看護師派遣の業績は順調に推移しました。また、保育士派遣についても、旺盛な派遣ニーズを背景に業績が拡大しました。



リクルーティング事業

売上高 2,788百万円(前年同期比27.2%増) / 営業利益 557百万円(同195.5%増)

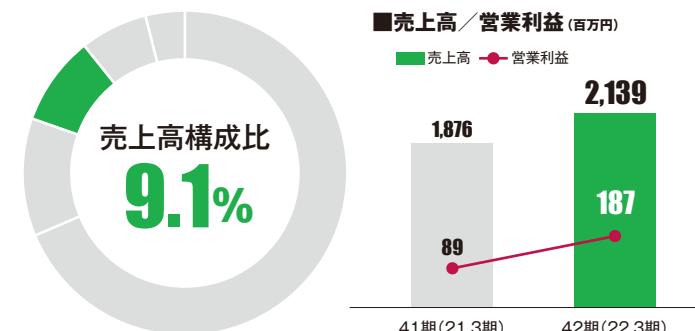
中途採用領域では、2022年1月のまん延防止等重点措置の適用を受けて、飲食業や販売業、サービス業では採用ニーズが一時的に低下しました。しかしながら、年度末の学生アルバイト等の入れ替わりを見据えて採用活動を展開する企業等も多く、昨年10月の緊急事態宣言解除以降、採用ニーズは回復傾向となりました。こうした中、顧客開拓や営業強化に取り組んだ注力商品のIndeedに加え、その他の正社員及びアルバイト・パート募集のための求人広告の取り扱いが順調に拡大しました。新卒採用領域では、アフターコロナを見据えて人材採用に動く企業が増える等、新卒採用ニーズが回復する中、2023年3月卒業予定の大学生を対象とした新卒採用広告取り扱いが順調に推移しました。また、採用広告取り扱い以外のサービスも、新卒及び中途採用戦略構築のためのコンサルティングやオンラインインタビューの企画提案、採用担当者向け研修、採用サイト制作等を中心に増収となりました。



情報出版事業

売上高 2,139百万円(前年同期比14.0%増) / 営業利益 187百万円(同108.9%増)

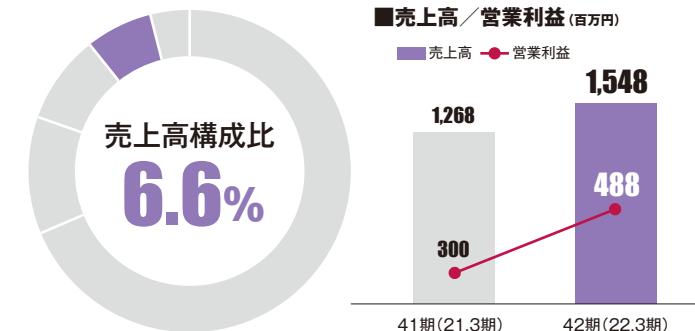
2022年1月の石川県及び新潟県におけるまん延防止等重点措置の適用等の影響により、生活情報誌では、飲食及び住宅分野の販促広告やイベント広告の取り扱いが伸び悩みました。しかし、年度末の学生アルバイトの入れ替わりを見据えた採用ニーズの高まり等もあり、求人広告の取り扱いが拡大したことで、生活情報誌全体としての業績は堅調に推移したほか、Indeedの取り扱いも好調でした。また、生活情報誌とともに各家庭に配布する折り込みチラシ等のポスティングは、新年度に向けたスクール関連の広告をはじめとする季節性の高いチラシの取り扱い等もあり、業績は順調に推移しました。さらに、「ココカラ。」ブランドで展開するコンシェルジュサービスは転職領域、住宅領域、プライダル領域の全ての領域で増収となる等、引き続き好調でした。



IT・ネット関連事業

売上高 1,548百万円(前年同期比22.0%増) / 営業利益 488百万円(同62.4%増)

人事労務サービスの領域では、コロナ禍を背景に、業務の効率化・省力化・IT化や社員のモチベーション・定着率向上のためのサービスへの関心が高まりました。また、人材採用及び育成関連企業の販促ニーズも拡大したことで、人事・労務に関するポータルサイト「日本の人事部」の広告収入は過去最高を更新しました。さらに、2021年5月及び11月に開催したオンライン人事イベント「HRカンファレンス」も、年間参加者数及び年間売上高が過去最高を更新し、「日本の人事部」関連サービスの業績拡大に大きく貢献しました。また、システム開発では、企業のシステム投資が徐々に回復してきたものの、これに対応する開発エンジニアの獲得競争が激化しております。こうした中、既存顧客を中心に積極的な案件受注に努めるとともに、エンジニアの採用及び定着に向けた取り組みの強化、ラーニング分野のエンジニアの活用等により開発リソースを確保したことで、業績は堅調に推移しました。一方、ラーニング分野は、エンジニア不足を背景に未経験者を対象としたエンジニア育成研修等へのニーズが高まる中、集合研修等の開催に取り組みましたが、コロナ禍による集客への影響や競合他社との競争激化により業績は伸び悩みました。



セグメント別状況

海外事業

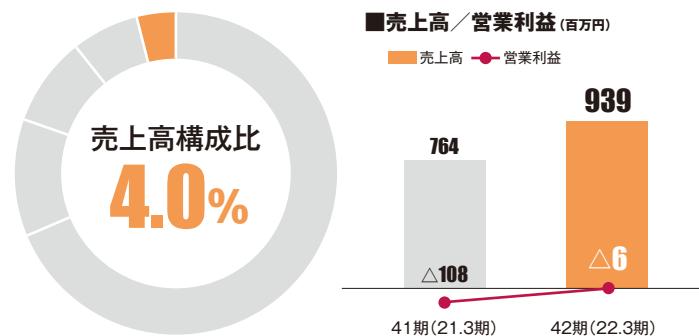
売上高 939百万円(前年同期比22.8%増) / 営業損失 6百万円(前年同期は営業損失108百万円)

米国では、経済環境の回復による旺盛な企業の採用ニーズを背景に、人材紹介が順調に拡大するとともに人材派遣も業績が回復しました。メキシコでは、コロナ禍や半導体不足に伴うサプライチェーンの混乱が続く中、即戦力人材を中心に企業の採用ニーズは回復傾向にあるものの、転職希望登録者の獲得に苦戦し、減収となりました。

中国では、電力規制や不動産市況の悪化、ゼロコロナ政策等の影響により景気が減速する中、採用活動を再開させる企業等への営業強化が奏功し、人材紹介の業績が拡大しました。人事労務コンサルティングも主力の相談顧問サービスを中心に増収となりました。また、ベトナム及びタイにおいては、コロナ禍での行動制限が徐々に緩和される中、ベトナムでは医師や施工管理技術者等の高い専門性や技術力、経験が必要とされる日本人紹介に注力し、タイでも現地タイ企業、中国や台湾、欧米系企業への営業強化に努めたことで、人材紹介が増収となりました。

英国では、オミクロン株による新型コロナウイルスの感染者数が再拡大する中、アフターコロナを見据えてより良い人材を獲得したい企業の旺盛な採用ニーズを背景に、人材紹介及び人材派遣が大きく増収となりました。

また、これら海外各社へ、当社グローバル事業本部が現地での転職希望登録者獲得等の営業支援に取り組みました。



第42期決算説明資料、決算説明会Q&Aをコーポレートサイトに掲載しました

2022年5月10日開催の第42期決算説明会にて使用しました決算説明資料及び説明会当日の質疑応答の一部を、当社コーポレートサイトのIR情報ページ内に掲載しました。第42期の業績に関する分析のほか、第43期の業績予想や各事業の取り組み、中期計画等、当社への理解を深めるための参考資料としてご利用下さい。

第43期業績予想

	43期予想	前期比
売上高	256.0億円	8.5%増
営業利益	36.7億円	10.0%増
経常利益	37.0億円	8.1%増
親会社株主に 帰属する当期純利益	24.6億円	9.6%増

決算説明資料



<https://919.jp/ir/briefing/>
(IR情報トップ>IRライブラリ>決算説明会資料)

決算説明会Q&A



<https://919.jp/ir/qa.php>
(IR情報トップ>IRライブラリ>決算説明会Q&A)

News & Topics

クイックグループ

医療・福祉業界専門の人材派遣会社、(株)クイックケアジョブズを設立

2021年12月、人材サービス事業のさらなる業容拡大と成長を目指すため、医療・福祉業界への人材派遣サービスを主力事業とする(株)クイックケアジョブズを設立しました。(株)クイック100%出資の子会社として、「看護roo!」のブランド力やノウハウ等を活用し、雇用の側面から医療・福祉の現場を支援するとともに、クイックグループ全体の業績拡大にも貢献してまいります。



(株)クイック

コーポレートサイトに、SDGsページをオープン!

2021年11月、(株)クイックのコーポレートサイトに、SDGsの達成に向けたクイックグループの取り組みを紹介するSDGsページが新たにオープンしました。クイックグループでは、「すべての人に健康と福祉を」、「働きがいも経済成長も」、「住み続けられるまちづくりを」等、6つのSDGs目標達成に向けて、経営理念「関わった人全てをハッピーに」のもと、事業活動を通じて社会に貢献し続けてまいります。

SDGsページ <https://919.jp/company/sdgs.php>



「医療・介護・保育分野における適正な有料職業紹介事業者の認定制度」にて適正認定事業者に認定

2021年11月、当社人材紹介事業本部が、厚生労働省の委託事業である「医療・介護・保育分野における適正な有料職業紹介事業者の認定制度」において、医療・介護の両分野で第1回適正認定事業者に認定されました。人材紹介サービスの内容や品質、法令遵守等において一定の基準を満たす認定事業者として、今後も転職希望者と医療機関・介護施設等双方のベストマッチングを実現し、両分野における人材不足解消に貢献してまいります。



QUICK USA, Inc.

米国3拠点目となる新拠点をダラス市に開設

2022年1月、テキサス州ダラス市に新拠点を開設しました。今回のダラス市進出により、同社のさらなる業績拡大に加え、既に拠点を構えるニューヨーク市及びロサンゼルス市、さらにはメキシコにて事業を展開している QUICK GLOBAL MEXICO,S.A. DE C.V.とのハブの拠点として、各拠点との連携強化を図り、北米エリアの事業基盤の拡大を目指してまいります。



連結決算概要

※当期より「収益認識に関する会計基準」等を適用しており、前期実績は当該会計基準等を遡って適用した金額となっています。

▶ 連結貸借対照表 (単位:百万円)

	42期 (2022年3月31日)	41期 (2021年3月31日)	増減額
【資産の部】			
流動資産	13,206	10,463	2,742
現金及び預金	10,509	8,151	2,358
受取手形及び売掛金	2,349	1,989	360
その他	349	324	24
貸倒引当金	△ 2	△ 2	△ 0
固定資産	4,796	4,639	156
有形固定資産	1,174	1,221	△ 47
建物及び構築物	820	835	△ 14
車両運搬具	1	2	△ 0
工具、器具及び備品	123	99	24
土地	176	276	△ 100
リース資産	5	8	△ 2
建設仮勘定	45	—	45
無形固定資産	917	837	79
ソフトウェア	851	629	221
ソフトウェア仮勘定	48	127	△ 78
のれん	6	69	△ 63
その他	10	10	—
投資その他の資産	2,705	2,581	123
投資有価証券	1,726	1,732	△ 5
敷金	711	685	25
繰延税金資産	163	105	58
その他	110	62	48
貸倒引当金	△ 6	△ 4	△ 2
資産合計	18,002	15,103	2,898

Point ポイント解説

- ① 主要因として、社員寮売却に伴う土地の売却96百万円があります。
- ② 主要因として、Centre People Appointments Ltd及び(株)クロノスに関するのれんの減損損失52百万円があります。
- ③ コロナ禍によるグループ全体の資金源リスクに備え、前期において金融機関より借入を行った資金の完済等によりです。
- ④ 親会社株主に帰属する当期純利益2,248百万円の計上及び剰余金の配当△866百万円等によりです。

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	42期 (2022年3月31日)	41期 (2021年3月31日)	増減額
【負債の部】			
流動負債	5,731	4,089	1,641
買掛金	520	492	28
短期借入金	141	299	△ 158
未払金	1,237	1,088	148
未払費用	674	544	130
未払法人税等	1,038	331	707
未払消費税等	489	284	205
賞与引当金	1,071	594	477
役員賞与引当金	73	35	38
資産除去債務	—	0	△ 0
その他	485	418	66
固定負債	172	326	△ 153
繰延税金負債	61	210	△ 149
資産除去債務	105	98	6
その他	5	16	△ 10
負債合計	5,904	4,416	1,488
【純資産の部】			
株主資本	10,987	9,606	1,381
資本金	351	351	—
資本剰余金	391	391	—
利益剰余金	10,261	8,879	1,381
自己株式	△ 16	△ 16	△ 0
その他の包括利益累計額	1,109	1,079	30
非支配株主持分	0	2	△ 1
純資産合計	12,098	10,687	1,410
負債純資産合計	18,002	15,103	2,898

▶ 連結損益計算書 (単位:百万円)

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	42期 (2021年4月1日~ 2022年3月31日)	41期 (2020年4月1日~ 2021年3月31日)	増減額
売上高	23,590	19,360	4,230
売上原価	8,516	7,349	1,167
売上総利益	15,074	12,011	3,062
販売費及び一般管理費	11,728	10,145	1,582
営業利益	3,345	1,866	1,479
営業外収益	79	266	△ 186
営業外費用	2	9	△ 6
経常利益	3,423	2,123	1,300
特別利益	4	1	2
特別損失	105	7	97
税金等調整前当期純利益	3,322	2,117	1,205
法人税等合計	1,075	656	419
当期純利益	2,246	1,460	785
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△ 1	△ 2	0
親会社株主に帰属する当期純利益	2,248	1,463	784

▶ 連結キャッシュ・フロー計算書 (単位:百万円)

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	42期 (2021年4月1日~2022年3月31日)	41期 (2020年4月1日~2021年3月31日)	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,844	1,843	1,999
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 476	△ 471	△ 6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,048	△ 677	△ 371
現金及び現金同等物に係る換算差額	32	△ 11	43
現金及び現金同等物の増減額	2,351	682	1,669
現金及び現金同等物の期首残高	8,097	7,415	682
現金及び現金同等物の期末残高	10,448	8,097	2,351

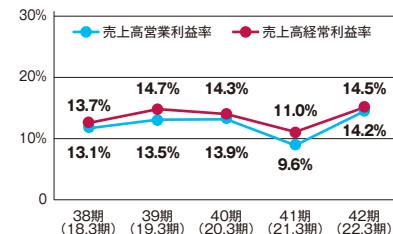
Point ポイント解説

- ⑤ 主要因として、人員増や業績向上を反映した賞与引当金及び役員賞与引当金の計上等に伴う人件費の増加1,145百万円、採用活動強化に伴う採用費の増加63百万円等があります。
- ⑥ 主要因として、前期発生した雇用調整助成金をはじめとする助成金収入231百万円と、当期発生した助成金収入9百万円との差額があります。
- ⑦ 主要因として、Centre People Appointments Ltd及び(株)クロノスに関するのれんの減損損失52百万円、社員寮売却に伴う損失29百万円等があります。
- ⑧ 法人税等の支払い612百万円等により資金が減少しましたが、税金等調整前当期純利益の計上3,322百万円等により資金が増加しました。
- ⑨ 固定資産の取得による支出499百万円等により資金が減少しました。
- ⑩ 配当金の支払い867百万円に加え、金融機関等への返済等による短期借入金の減少158百万円等により資金が減少しました。

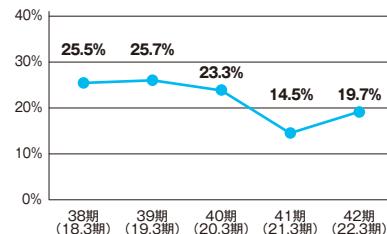
連結決算概要

▶ 主要な経営指標等の推移

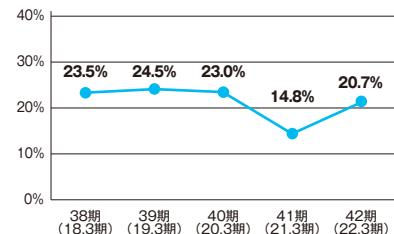
■ 売上高営業利益率・経常利益率



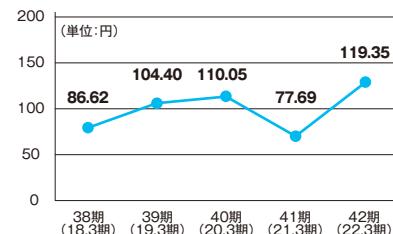
■ 自己資本当期純利益率 (ROE)



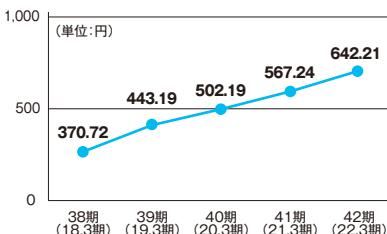
■ 総資産経常利益率 (ROA)



■ 1株当たり当期純利益 (EPS)



■ 1株当たり純資産 (BPS)



■ フリー・キャッシュ・フロー



(注)39期より、「税効果会計に係る会計基準」の一部改正等を適用しており、38期実績は当該会計基準等を遡って適用した金額を用いて算出しています。
42期より、「収益認識に関する会計基準」等を適用しており、41期実績は当該会計基準等を遡って適用した金額を用いて算出しています。
フリー・キャッシュ・フロー＝営業活動によるキャッシュ・フロー＋投資活動によるキャッシュ・フロー

配当金について

42期の1株当たり年間配当金は、期首予想比8円・前期比4円増配の、過去最高の48円に!!

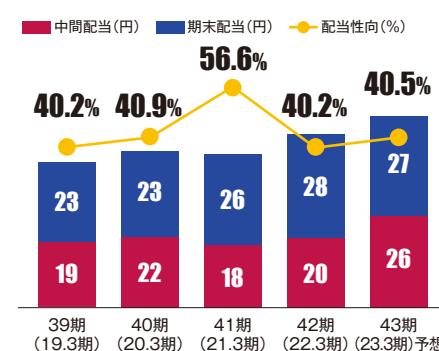
42期 1株当たり年間配当金

48円 期首予想比 8円増配 / 前期比 4円増配

43期 1株当たり年間配当金予想

53円 (中間 26円 / 期末 27円) / 前期比 5円増配

■ 1株当たり年間配当金の推移



Information

▶ 会社の株式に関する事項 (2022年3月31日現在)

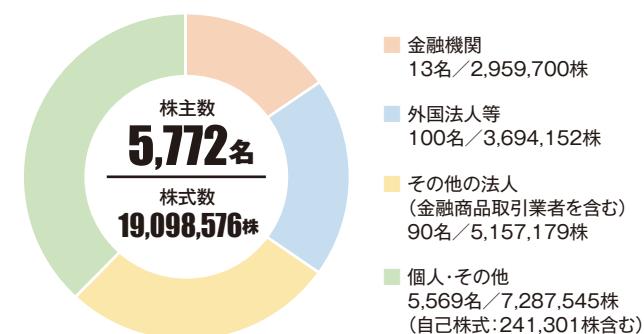
発行可能株式総数 | 40,000,000株
発行済株式の総数 | 19,098,576株 (自己株式241,301株を含む)
株主数 | 5,772名

▶ 大株主の状況 (上位10名)

株主名	持株数	持株比率
有限会社アトムプランニング	4,088,416株	21.68%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,700,100株	9.01%
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR: FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND	700,027株	3.71%
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO)	597,498株	3.16%
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	464,400株	2.46%
和納 勉	462,852株	2.45%
株式会社三菱UFJ銀行	378,000株	2.00%
クイック従業員持株会	376,812株	1.99%
中島 宣明	356,804株	1.89%
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	336,900株	1.78%

※持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

▶ 所有者別株式分布状況 (2022年3月31日現在)



▶ 会社データ (2022年4月1日現在)

商号 | 株式会社クイック
設立 | 1980年9月
事業内容 | 総合人材サービス業
資本金 | 3億5,131万円
グループ従業員 | 1,607名
所在地 | 〒530-0018 大阪市北区小松原町2番4号
グループ事業所 | 大阪、東京、名古屋、神戸、金沢、富山、高岡、福井、新潟、ニューヨーク、ロサンゼルス、ダラス、上海、ホーチミン、アグアスカリエンテス、ロンドン、バンコク
グループ会社 | 株式会社HRビジョン
株式会社カラフルカンパニー
株式会社ワークプロジェクト
株式会社クロナス
ジャンプ株式会社
株式会社クイックケアジョブズ
株式会社キャリアシステム
QUICK USA, Inc.
上海クイック人材サービス有限公司
QUICK GLOBAL MEXICO,S.A. DE C.V.
Centre People Appointments Ltd
QUICK VIETNAM CO.,LTD.
QHR Holdings Co.,Ltd.
QHR Recruitment Co.,Ltd.

▶ 役員の状況 (2022年6月22日現在)

代表取締役会長兼グループCEO 和納 勉
代表取締役社長 川口 一郎
常務取締役執行役員 中井 義貴
取締役執行役員 横田 勇夫
取締役執行役員 林 城
取締役執行役員 来島 健太
取締役 中島 宣明
社外取締役 中居 成子
社外取締役 (常勤監査等委員) 河野 俊博
社外取締役 (監査等委員) 村尾 考英
社外取締役 (監査等委員) 斉藤 誠